

水産業および渡海を伴う交易からみた 北海道道南漁業集落群の史的形成の構造

The Formation Structure of the Fisheries Communities in the Southern Region of Hokkaido Based on the Historical Relationship between the Fisheries Promotion and the Geographical Factors

但馬 英知*・田丸 修*・山崎 新*・山下 成治**

Hidetomo TAJIMA, Osamu TAMARU, Arata YAMAZAKI and Nariharu YAMASHITA

要旨：北海道漁業の端緒となった道南地域の漁業集落の史的遷移構造とその形成要因を書誌学的手法により明らかにした。地理学的観点や歴史学の時代区分を援用し設定した時代・地域の産業史を精査した。道南の漁業集落は、本州側需要が引き起こした水産物交易による海から拓けた地域に存立してきたことが明らかとなった。漁場や航海路を開拓・確保していく際には、津軽海峡の海流などの地理的環境・自然環境の影響が大きく関与することがわかった。漁具や船舶の技術的発達に伴い、経済行為を最適化できるように域内の集落形成がされたと考えられた。特に、集落形成に関わった要因は経済学でいう「土地」・「労働」・「資本」の生産三要素に集約することができ、現在の漁業集落の構造と変わりのないことも明らかとなった。地勢の特徴に基づく産業・経済の発展と時代的に異なる社会構造の変化は、水産・海洋に関する要素連関の動的応答として顕れることが示された。

キーワード：漁業集落形成要因, 海洋・水産, 地勢, 渡海交易

1. はじめに

1.1 背景ならびに課題設定

2004年に函館市は近隣の町村(旧南茅部町, 旧榎法華村, 旧恵山町, 旧戸井町)との合併を行った。しかしながら、現在においてなぜ函館が道南地域の中核都市と成りえたのか、上記近隣の町村と函館はいかなる関係において個別自治体として形成されてきたのかは、必ずしも明らかではない。このようなある範囲を持つ圏域内での集落の形成・消長の要因を明らかにするためには、地域間の形成過程上での相互関係、地域毎の地勢的特性、域内での生産特性の把握が重要であり、地域振興施策如何によっては、全圏域の社会的文化的発展が極限的かつ単調なものとなるおそれがある。さら

に、これらの地域に固有な産業の勃興の原動力や、地域文化の根底構造である集落形成の存立要件の持続性に対する理解は深められてはいない。地域社会と文化に対するこれらの理解が欠如したままでは、地域産業振興や、新たな地域文化の形成の諸施策を立案することは難しい。

他方、本研究が対象とした道南地域には、親潮・対馬海流・リマン海流の3寒暖流が入り込み、かつ海峡という特異な地形によって生ずる急潮流や航海上の難所があり、営漁や物流に対する自然環境上の困難を克服するための技術開発が独自に進められたと考えられる地域である。歴史的に積み上げられた産業技術や漁場開拓などが、個々の地域的環境条件に適合した集落形成を促したとすれ

* 学生会員 北海道大学水産科学院 海洋生物資源科学専攻,** 正会員 北海道大学水産科学院

ば、先に示した特殊な地理的環境が道南地域における漁業集落の形成の根本となっており、その上に域内外の社会的・文化的変遷によってもたらされた要素が漁業集落群の形成を促していったと考えることができるだろう。

本研究では、漁村地域の存立要件や形成過程を地域の特性から解明する手法を試論するものであるが、手法が妥当であるならば他地域の沿岸域漁村の形成構造の解明にも応用することが可能となる。本研究では道南地域を対象にしているが、同様の形成過程や地勢を包括した全国の沿岸域の漁村地域に対して、水産・海洋の視点から地域の存立要件とその発展過程および近隣集落の形成・消長による集落形成の構造を明確化することで、新たな地域振興策へ応用していくことも可能となるであろう。

1.2 先行研究

現在までに、様々な視点から多くの地域史研究や漁村(漁業集落)研究が行われてきた。しかしながら、これらの研究は漁業集落形成の根本的要因を歴史的文化面からのみ捉えたものが主であり、自然環境の特性と社会的変遷を複合させた論考は極めて少ない。

史的変遷の視点から漁村社会の形成を論じたものとしては、道南地域に関しては、『和人地における村の成立』¹⁾がある。全国地域については、『漁村社会の史的展開』²⁾がある。しかしながらこの論述の中では地理的環境・自然環境への論考は欠落している。また、高度経済成長期の漁村の変容から漁村社会が抱える問題を考察した、『現代漁村民の変貌過程』³⁾についても同様である。道南漁村の史的変遷の研究には、主に明治時代に視点を当てた社会学的な研究として、道南漁村の形成とその社会構造と変遷について論述した『道南漁村の構造と変遷』⁴⁾がある。この研究の主眼は、集落形成後の漁村に内在する諸課題にあり、漁村の形成要因の分析に対する視点は含まれていない。

『漁村水産地理学研究』⁵⁾などの水産地理学的観点からの漁村研究では、広域的な漁村へ視点が注がれている。しかしながら、地理的環境や自然環境に基づいた個々の地域性から集落形成の構造を示したものではない。

上記の文献や一般的な歴史学の視座から、集落の存立要件やその発展過程を明らかにすることは困難である。次章では、漁業集落の形成と変遷をどのような視点でとらえることが妥当であるか、その手法について述べる。

2. 研究方法

歴史的観点から人がどのようにして集落を形成し産業・文化を興していったのか、また地理的環境や自然環境が個別の集落の形成へどのような影響を与えたのかを明らかにすることは、現在の流動的で多種多様な産業が相互関係をもつ社会構造から集落形成の要因を求めようとするよりも客観的な手法であると考えられる。

集落形成の解明においては歴史の未解明部分を詳細にする歴史学とは一線を画した研究を行わなければならない。必要なのは漁業集落形成とその変遷に関わる歴史的事実のみであり、歴史学の定法である厳密な時代区分や現在の行政的地域区分を用いる必要はない。

個々の集落形成の過程で、集落間の相互関係や他地域との関係が重要となるが、本論ではこれらの情報を唯一求められる書誌学的方法を用いている。しかしながら、資料の少ない中世(『新羅之記録』⁶⁾があるのみである。)からの一般的な書誌的情報だけでは検証不能な事実関係も生じてくる。このため、文献資料から補完できない地勢的情報や地域に埋蔵されている書誌資料などは、関係自治体へのヒアリング等によって補った。

本研究が対象とした時代は、古代より箱館周辺集落(「箱館六箇場所」)が村並に指定された19世紀初頭である。歴史学の時代区分⁷⁾に則り、図1にて示したように「古代」、「中世」、「近世」と呼ぶ。

年代(西暦)	B.C. 10000	B.C. 200	A.D. 600	A.D. 1200	A.D. 1600	A.D. 1900	
北海道の時代区分	旧石器時代	縄文時代	オホーツク文化期 縄文時代	擦文時代	アイヌ文化期		近・現代
		「古代」			「中世」	「近世」	

図1 時代区分年表(『北海道の地名』⁷⁾改編)

また、十分に発達した産業構造を持つ、現在の意味での「漁村」との対照化を図るため、漁業生産を経済活動の主としていたと考えられる沿岸域の集落を「漁業集落」と呼ぶ。

3. 集落形成および集落変遷

図1の時代区分に則って、集落の集散状態と特に漁労活動を主とした生産活動、および渡海交易を書誌情報より確認した。各時代ごとの海洋・水産に関わる集落形成の要因を抽出し、社会構造および産業構造の変遷の要件を分析した。本研究においては70の文献・史料を用い、その内容を精査したが、以下では代表文献や特に重要となる要点を抽出し記述した。

3.1 古代における集落と漁労活動、渡海交易

3.1.1 古代における集落

古代の集落の形成については、考古学の成果を用いて検証した。古代における集落の変遷と生産活動について記述のある『北海道の地名』⁸⁾から既に集落が形成されていたことが確認される。「縄文前期後半から中期末にかけて、津軽海峡の両側に繁栄した円筒土器文化」⁸⁾などの記述から、少なくとも縄文時代から道南地域には局所的に集落が形成され、散發的ではあるが東北側との渡海交流が行われていたことも認められる。さらに、渡海によって本州側と文化的交流が進展し、様々な文物が交換されていたことも確認される。縄文時代後の、続縄文時代から擦文時代における集落の形成も同様の結果が得られる。

3.1.2 古代における漁労活動と渡海交易

集落の形成過程における漁労活動の関与について、特に漁具・漁法の変遷について確認した。縄文時代については『考古学ジャーナル』⁹⁾と、実験考古学の立場から、正確性・妥当性を記述している『縄文生活の再現』¹⁰⁾を用いた。縄文時代に続く続縄文時代については、『続縄文時代の生活様式』¹¹⁾を用いた。

縄文前期以来の釣り針の系譜やその地域別特徴を示しながら、「この中で、最も重要な変化は縄文後期初頭以降の大型化・特殊化という「道南伝統」の出現である。以後その状況は持続し、極超大型結合式釣針に収束する。縄文後期の釣針の大型化は東北地方において大型の表層回遊魚を対象としたとみられる釣針にも起きているが、北海道においては特に大型化はヒラメ、カレイ、オヒョウ、マダラなどの大型の底棲魚を対象としたとみられる結合式釣針に顕著である。」⁹⁾という記述が認められる。縄文時代から続縄文時代にかけて、小型から大型の表中層魚、底棲魚を漁獲対象とした漁具・漁法の発達があったこと、縄文時代後期から続縄文時代にかけて漁労活動の対象魚が大型化し、近海域から大型の魚が棲息する外洋域へと漁場を求める漁労体系になっていったことが推察される。

漁労具として、釣り針の他には、突具(ヤス・モリ)や刺具、網を用いていたことも明らかとなった。これら原始的漁具の製作過程上、木の柄と骨格器との接着のためにアスファルトを用いており、『北海道の歴史』¹²⁾によれば、函館市南茅部地区の縄文時代遺跡(磨光B遺跡など)で発掘されたアスファルト塊について、「秋田方面から交易によって手に入れたアスファルト原料を磨光B遺跡で加工し、さらに道内各地へ分配する“アスファルトの道”の中継点であったことが推定される。」¹²⁾との記述が認められる。このことから渡海交易によって漁具作成のための技術や製造原料が移出入されていたと考えられる。

続縄文時代の漁労活動については、その生業活

動についてまとめた『続縄文時代の生活様式』¹¹⁾に記述されている。特に、骨角器や土器などに代わって徐々に用いられるようになった金属器(特に鉄器)の製造と入手方法に関しては、『擦文・アイヌ文化』中の『金属器文化の普及』¹³⁾には、「北海道では、ヨーロッパの技術を取り入れた近代製鉄が幕末に道南地方で行われるまで、製鉄が行われていたことを示す資料はほとんどない」¹³⁾との記述があった。このことから、鉄器の「精錬」や「鍛冶」(鉄加工)は既に北海道にて行われており、再加工するための鉄製品などは本州側から供給されていたことになる。

擦文時代の漁労活動および渡海交易の実態については、『擦文文化』¹⁴⁾によると、奥尻島の青苗貝塚で発掘されるアワビの刺突痕から、「青苗貝塚の擦文集団は、鉄製の1本ヤスを用い、アワビを刺突し捕獲していたわけである。これと同形のヤスは、松前町札前遺跡からも出土しており、ここでのアワビ漁を想定することもできる。このようにして、捕獲されたアワビは、おそらく干物などに加工され、本州東北部や北海道の各地域の人々との交易品として、それらの地域へ出荷されたに違いない。」¹⁴⁾の記述が認められた。先に示した続縄文時代に供給されていた鉄製品や、縄文時代のアスファルト交易の対価として、道南側の漁労活動によって確保された水産物が移出されていたと考えられる。また、鉄器製造の他に紡織や小規模の農耕も行われており、様々な技術や文化が域内で受容されていたことがわかった。

渡海交易や漁労に使用されたであろう丸木舟(単材刳舟)による交流について、『丸木舟』¹⁵⁾では、北海道と東北地域の丸木舟の建造技術や繰船技術に共通点があり、古代以来の道南から東北地域の文化的交流が渡海交易により活発に行われていたと示唆されている。

3.1.3 古代に関する小考察

津軽海峡の渡海による本州側との原初的な産業

と文化の散発的交流が認められた。域内の漁労活動で確保された水産物・特産品などの移出と漁労活動に適する海域内に小規模な定住的集落が形成されてきたことが明らかとなった。時代が下るにつれて本州のより遠方域との交易の進展に伴って、道南地域の生産活動と定住化に必須な本州のみで生産された鉄器や紡織技術などが移入されていた。道南地域の集落で小規模ながら産業の分業化と漁獲能力の向上が起り、漁業を中心とした一次産業からそれを利用・加工する二次産業へと新しい産業が勃興していったと推察される。この過程で、水産に関わる各種の技術力と生産力が向上し、漁獲量と漁獲種類が増大、余剰水産物を交易品として扱う本州との交流は恒常化していったと考えられる。

3.2 中世から近世における集落の変遷

行政の統治範囲と社会構造の「変遷」について明らかにした。古文書より道南地域の中世から近世の時経的变化をまとめた『北海道の地名』¹⁶⁾⁻¹⁹⁾および『函館市史』^{20)・21)}、『南茅部町史』²²⁾、また中世の集落の形成・変遷については『中世の蝦夷地』²³⁾、『北の内海世界』²⁴⁾を用いて検証した。この時期に入ると古文書から「和人」や「蝦夷地」などの表記がみられるが、北海道へ渡道した本州系の人々および北海道という意味で用いられている。

3.2.1 統治範囲および集落、交易港の変遷

本州側との渡海交易、漁獲された水産物を本州へ移出する構図に変化はないと考えられている。本州京都の市場に並ぶ北海道の特産品として、「夷ノ鮭」とともに「宇賀昆布」の名がみえ¹⁶⁾、道南産昆布や鮭が移出されていたことがわかった。本州側十三湊(青森県十三湖)を交易港としていた豪族安東氏が周囲の豪族間との抗争により北海道側へと渡道し、「14, 5世紀頃、津軽・南部・若狭地方から渡道した武将たちによって多くの館が築造された。志濃里(志苔)館(現函館市)は14世紀

から築造され、日本海交易で富を蓄積した。前述の字賀昆布はこの辺りの産である。「新羅之記録」に「宇須岸」全盛のときは年に3回ずつ若狭の船がやってきたと記され、交易で繁栄した様子がうかがえる。¹⁶⁾とあり、現在の函館の地に居住館を構え本州との交易を行ったことがわかる。また館は道南全域に散布し、各々が本州側との交易を行っていたながら²⁰⁾、**図2**に示すような広範囲の原初的集落の形成が認められる。



図2 「道南十二館」の位置(『中世の蝦夷地』²³⁾改編)

次に、「新羅之記録」によれば、1456年志濃里館付近の「鍛冶屋村」で、小刀をめぐる注文主の「乙孩」と鍛冶の争論で「乙孩」が殺害されたのがきっかけとなり、アイヌ蜂起が断続的に起きた。¹⁶⁾ ことにより、その後100年間で道南地域集落は大半が壊滅する。アイヌ側と和人(集落)との抗争の中で徐々に武力的指導層にたっていた松前氏により、「渡島半島知内川の以西天ノ川までの境域を、正式に和人地と定め、和人の領土として、アイヌ人側が最終的に承認したことを示すものであり、明確なかたちでの「和人地」の確立は、この時点に求めることができる。²⁰⁾として、文献史的に初めて統治範囲が**図3**として明確に定められている。



図3 1550年の「和人地」(『中世の蝦夷地』²³⁾改編)

松前氏は本州側統一政権(江戸幕府)と緊密に結びつき、「ここに徳川政権と松前藩の関係が形成され、松前氏は近世大名¹⁷⁾となり、現松前町を中心とした統治を始めることとなる。「その後、和人地は熊石(現熊石町)まで¹⁷⁾と、「石崎(現函館市)まで¹⁷⁾に、その統治権を**図4**のように拡大させていく。



図4 1633年の「和人地」(『中世の蝦夷地』²³⁾改編)

しかし、近世後期に近づいていくと、「和人が蝦夷地に定住¹⁷⁾していき、「漁場を管理する場所請負商人の代理人たちはしだいに越年して漁場に居続けるようになっていった。」¹⁷⁾とされる。

その結果、道南での、「和人地と蝦夷地の中間的な場所として箱館六箇場所とよばれる地域がある。

和人地東在の東側の小安・戸井・尻岸内・尾札部・茅部・野田追の六場所¹⁷⁾では、「幕府による直轄以後、これらの地域は和人地に準じた支配が実施¹⁷⁾されていったことが確認される。商人や漁業者などの水産資源への希求が、松前藩の和人地統治権・統制権を越権するような形で**図5**のように集落を形成させていき、後になり集落として裁可されていくという構図を読み取ることができる。

域内唯一の管轄者となった松前藩は、本州側との交易を、「箱館・福山(松前)・江差」の「松前三港」でのみ行い、この3港を「三港以外での交易を禁じた、いわゆる交易指定港²¹⁾として指定した。「そしてこの三港には、船舶・積荷・旅人を横断して、規定の税を徴収する沖ノ口番所が設置された。」²¹⁾として道南地域の水産物の集荷・移出をこの3港に限定し、中央政権と連携しながら商業的・産業的施策を施して税収確保に努めた。



図5 「箱館六箇場所」(『北海道地名』¹⁹⁾より作成)

3.2.2 中世から近世に関する小考察

この時代では道南地域からの移入品を本州側で待ちうけていた「和人」自らが道南地域へ入り込むことによって、それ以前とは異なる要因で漁業集落の形成が促進されたと考えられる。「和人」は道南地域に地勢的・政略的な理由から、いわゆる「道南十二館」や「和人地」など広範な集落群を形成し、その中の集落の1つが箱館であった。中世に入りその社会構造・産業構造の実相が明らかになり、法制度や統治権の獲得など、今でいう行政の関与も強く認められる。しかし統治権の確保や法整備、戦争、渡海交易などの活動は、結局は日本国内の需要と供給関係から派生した表象的・派生的な史実であり、道南地域集落の形成や変遷の根源的要因は水産物を主とする本州需要と開拓可能な水産資源の存在に求めることができる。

3.3 水産業と渡海交易の集落形成への関与

上述した国内需要と道南地域内供給を繋ぐ経済活動である渡海交易および水産業の変遷の、集落形成への影響を詳細に検証した。近世の渡海交易については、近世交易船の航海の視点から北海道と本州との交易の実態を記述した『北太平洋の先住民交易と工芸』中の『北前船とその航海』²⁵⁾を用いた。北海道産水産物の動態と漁獲法全般に詳しい、『北太平洋の先住民交易と工芸』から、『北方産の俵物・昆布交易』²⁶⁾を用い、主要な交易品であった昆布に関しては、漁獲・加工・流通など

文化史を含んだ史的観点から著述されている『昆布』²⁷⁾を用いた。近世の北海道産水産物交易の本州側からの交易品の集荷機構の地域性については、『江戸幕府輸出海産物の研究』²⁸⁾を用いた。

3.3.1 水産業、渡海交易船

供給物量や漁場開拓を規定する漁具・漁法や水産加工技術と、北海道産水産物や必要物資を道南地域・本州へと移出入する渡海交易船の航海・造船技術の発展が、集落の形成へ与えた影響について詳細に検討した。

「漁期の5~7月頃、漁者は当時、鮑を潜水による鮑起しやヤスで、また主に砂地に棲息する海鼠をヤスや簡単な引網で漁獲した。昆布は当初、潜水による鎌苺りが主であった。のち海鼠漁に八尺網が、昆布漁に鉤や捻棹・二又棒(マッカ)が採用された。」²⁶⁾との記述が認められ、中世以来必要であった昆布や海鼠・鮑を漁獲する漁具に大きな変化のあったことが確認される。また、「下って天保8~9年(1737~8)頃、浦河場所において熊谷某なる者が、鎌を鋸刃に造り、これが各場所に普及した。しかしその後、鎌は有害であるという理由で、捻り棹、二又棒(まっか)を使用することが多くなった。」²⁷⁾と、地域の漁業者による漁具の改良・開発が行われ、漁獲能力の増大があったことがわかる。さらに、1764~1780年には「この期においては、すでに北海道各場所は場所請負人の手に帰し、彼らは豊富な資力を投下して昆布産出増加に努めた。一時は東蝦夷地各場所が請負人の手から幕府直捌きに移ったが(寛政11年-文化10年)(1799~1827)、この間において幕府は請負人にまさる努力を場所開発に向けていたのである。また清国輸出の増大等による販路の拡張が昆布業を躍進せしめたことも否めぬところである。」²⁷⁾として、商人や江戸幕府による生産増強のための資本投下と資源開発のための新漁場開発が同時に行われていたことがわかる。さらに、「昆布は鯨と並んで松前地住民の二大生業であったから、松前藩は早くか

らその保護法を講ずると共に、また税法を定めていた。」²⁷⁾として松前藩による昆布の密漁・乱獲に対する防護策も説明されている。

近世における漁業者や商人の「箱館六箇場所」への越境行為は、このような社会構造の変質過程によって生じた現象としてとらえることができ、この時代特有の新たな集落形成の要因となったと推察される。

供給物の価値交換に多大な影響を及ぼす水産物加工については、「煎海鼠製造法は、複雑な過程を必要としたため、各地域によって差が存在していた。」²⁸⁾という記述があり、宝暦期以後には長崎俵物役所によって製造法の指導を行うような、製造法の統一が志向されていたことが示される。しかし製品の精粗で価格差が生じるようになったのは明治初期であり、「漁民側にとっても、自己の製造した煎海鼠がより高い値段で売れるためには(商品価値の貫徹)、この製造法の改良と統一は受入れべきものとして、積極的に認識されはじめていたと考えられる。」²⁸⁾としている。加工法による価格差を克服し高い利潤と税収を上げるためには、行政者・商人・生産者が一体となって標準的な高度製造技術を獲得しようとする積極的な働きがあったことが示されている。

渡海可能な季節は通年でもわずかであり、当時は1航海あたりの載荷量と頻度および渡海可能海域の制限が、交易による便益を定める大きな規定要因であったと考えられる。交易物資の量を左右する交易船の建造技術に関して、「最大の造船地は大坂であった。これは材料が入手しやすかったためと思われるが、大坂の船大工は船主の希望に応じて江戸通いの船や北前通いの船を建造していたようである。」²⁵⁾という記述や、「石数を増やさずに荷物を積む場所を大きくした工夫」²⁵⁾および「大量の荷物を積むための変化」²⁵⁾である船底を平らに近くする技術を発達させていったとの記述がある。以上の記述から、北海道産水産物の受容側である本州側ではその需要に合わせた造船技術

を生みだし、渡海交易を促進させたことがわかる。

3.3.2 近世における渡海交易と行政の関与

関西圏より蝦夷地へ移入された荷は多種多様であり、「米・味噌・醤油・塩・酒などの食料、それに木綿などの日用雑貨のほか、漁業や荷作りに必要なワラとワラ製品も稲のない蝦夷地にとって重要」²⁵⁾であり、さらには古着も移入していたことが確認される。

道南地域を中心に産する北海道水産物と生活物資や生産材の移出入の構造は不変であるが、「もっとも、海鼠や鮑、昆布の需要が急増したのは元禄11年(1698)に幕府が外貨を稼ぐためにそれを中国向け輸出海産物に指定し、統制してからである。」²⁶⁾とされ、煎海鼠と干鮑は「俵物」として、昆布はスルメなど「諸色」の1つとして、北海道産水産物の高い交換価値によってその移出先が中国までも含む広範なものに変容したことがわかる。さらに本州へ向かう交易船の積み荷に関しては、「上り荷は主として肥料に使う鯨などであったが、昆布や数の子といった食料品もあり、いずれも乾燥して運ばれた。」²⁵⁾とあり、「西廻りで運んだ鯨・鱈・昆布などは加工食品として現在でも関西の料理には欠かせないものだが、塩鮭は主に東廻りで江戸に運ばれており、このころから江戸と上方では嗜好に差があったようである。」²⁵⁾との記述から、この時代には種々の水産物が日本海ルート(西廻り)だけではなく、新たに開拓されはじめた太平洋ルート(東廻り)を用いた江戸への交易路を用いて移出されていたことが確認される。

一方、1739年に財源を俵物・昆布にて確保しようとした江戸幕府は水産物の廻漕を松前藩に命じたが収支が償わず、「代わりに近江商人が海産物相場をみながら荷所船(共同雇賃権船)を使い、大坂や赤間関(下関)、あるいは直接長崎に運んだ。」²⁶⁾が、1754年からは長崎俵物支配方が、日本海海運(北前船)やのちには俵物会所建造船などを用いて集荷・廻漕した。宝暦13年には、「同13年に唐

金銀の逆輸入による貿易が始まると、俵物・昆布の重要性はよりいっそう増し、幕府は新浦開発、漁具の貸与、漁労法・製造法の伝授、資金前貸などによる増産策を講じた。²⁶⁾とあるように、松前藩の統治力は水産物流や活発な経済活動と不可分なものとなった。水産物の漁獲や加工、さらには交易に関して、近世期の中央政権である江戸幕府だけではなく地方行政の松前藩、さらには商人の資本投下や商圈の囲い込みなどの行政的経済的関与が複雑に影響しながら、潤沢にあった道南地域の水産資源の漁獲・利用技術の向上と技術指導などの関与が認められる。造船技術や航法技術を含む渡海能力の進化がより大きな交易圏と新たな漁場を獲得させていったと考えられる。

3.3.3 近世に関する小考察

渡海交易や水産業振興に関して松前藩や江戸幕府などの支配権力の資本投下と税制的措置により、労働者の増加や漁具・漁法の技術発達が起こった。交易船に関しても造船技術の発達が、本州側の需要に呼応し、当該域内の漁業対象種と移出品の増加や変化を生じさせ、その結果として新たな漁場開拓とそれに呼応した定住型集落が適地に形成されていったことがわかった。渡海交易や水産業といった経済活動は自然環境や地理的環境、政治的意味を含んだ「地勢」に大きな影響を受けてきたことも明らかとなった。この構造は、物流・交易を含む現在の水産業と全く同一であり、このような史的分析によって、周辺環境の変化や阻害が、集落の形成や消長生成に大きな影響を与えていると考えられる。

3.4 地勢が集落形成に与えた影響

前記した東回り航路のような新たな需要地への交易路の開拓や、より大量の水産資源を確保するための漁場開拓に対する「地勢」による制限は、その便益を定める大きな規定要因であったと考えられる。『航海技術の歴史物語』²⁹⁾、『北海道の地

名』^{19)・30)}を用いて、中世から近世の集落やその集落近隣で行われた漁業・渡海交易に対して、天災を含む自然・地理的環境が与えた影響を検証した。

古来より、海上での位置は山の形などから見当がつけられていたようであり、「このように山の形や島の位置から自分の船位の見当をつけることを「山立て」と言い、今でも沿岸漁民の間で用いられている。」²⁸⁾とされている。また、「このように陸上の物標を利用して航行する方法を「沿岸航法」と呼んでいる。」²⁸⁾としており、渡海を行う際には、海上より目視可能な山塊や丘陵など自然環境を利用した航海を行っていたことがわかる。

一方、「津軽暖流は中央部で 1.5-5 ノットと黒潮本流なみの速さが」³⁰⁾あり、「最短経路ではあっても、和船による航海が当時容易でなかったことは多くの記録に残されている。たとえば「東遊雑記」には、³⁰⁾とその引用文が挙げられている。これら古記録によると津軽海峡には3つの渡海上の難所があり、「ここで三つの難所というのは、海峡西口に吸込まれていく本流と二つの沿岸流のことで、当時三筋の潮とよばれて船乗りたちに恐れられた。」³⁰⁾と、津軽海峡での渡海は古来より相当に困難なものであったことがわかる。

近世に至り本州側から渡道する際の商港は3港のみに限定されていたことは先に記したが、松前港(湊)については、「「潤悪舗度々破船有之」(松前蝦夷記)と指摘され、湊としてみた場合これらの入江は浅く、天然の防波地形をもたず良港としての条件は満たしていない。」¹⁹⁾と記されている。そのため、「木村「蝦夷日記」の寛政10年(1798)5月20日の記事によると吉岡潤は「東向の湊ニ而城下潤より風の憂」なく、50艘ほど入船することもある。」¹⁹⁾と、現福島町吉岡港を、松前出入港の際の風待ちなどの副港として使用していたことがわかる。近世「吉岡村」(中世の「穩内館」)の集落形成には航路上の地理的条件が大きく関わっていたと推察される。諸文献より、他の漁業集落へこれらの開拓がなされてきたと推察される。

函館湾へ入港する際は、「遠帆箱館海へ入るに皆当別の丸山を標識とせざるはなし」(検考録)といわれ、寛永年間(1624-44)に当別改所が設置され、箱館沖之口番所から役人が派遣された(上磯亀田郡各村沿革史)。¹⁹⁾と記される現北斗市当別にあった「丸山」が、「山立て」のための重要な標識となっていたことがわかる。

箱館港(湊)については、「シャクシャインの戦(1669)に関する「津軽一統志」には「箱館 澗有古城有 から家あり」とし、亀田は「川有 澗あり家 200 軒余」などとみえ、この頃亀田川河口(当時は函館湾に流入していた)の亀田湊が栄えていた。しかし享保2年(1717)の「松前蝦夷記」によると、亀田湊は土砂が流入して¹⁹⁾、廻船が遠浅になった亀田湊を利用できなくなり箱館湊に入るようになったと記述されている。自然災害により、利用港湾が大きく変わる事例があったことがわかる。箱館港での交易は徐々に活発化し、「元文四年(1739)の「北海随筆」には「亀田より一里箱館と云湊廻船入込繁昌の処なり。東廻り御廻船も此所にて日和待をして出航する。」¹⁹⁾と、西廻りだけではなく東廻り船も日和待ちに使用されていたことがわかる。

「箱館六箇場所」からの「昆布は箱館湊に運ばれて、箱館商人の手でさばかれた。箱館は東蝦夷地からの荷物の集荷湊となって飛躍的に発展し、それまで亀田に置かれていた亀田番所は寛保元年(1741)には箱館に移設された(福山秘府)。¹⁹⁾とされており、函館以東からの水産物の集荷港としても機能する港であったことがわかる。

箱館から「箱館六箇場所」へ渡海を行う際には汐首岬が存在するが、「沖合の潮流は流れが複雑で速く、航行する船舶を悩ませる難所で、汐の首の地名の由来ともいわれる。」¹⁹⁾と、その渡海は非常に困難であったことがわかる。現函館市榎法華地区の「銚子岬」の項には、「一帯の険しい海崖のなかでも前沖の潮流が速く難所とされる。」¹⁹⁾とある。「箱館六箇場所」はこれらの激しい潮流に対する風待ち・波待ちのための地域として開拓されてきたと

も推察される。「箱館六箇場所」の1つである現函館市南茅部地区臼尻港では、「西の茂佐尻崎までの入江は500石船が潤掛りのできる天然の良港で、昆布や魚粕・真鱈の積出港として賑わった(臼尻沿革誌)。¹⁹⁾と記載されている。「箱館六箇場所」の港には大型の商船が入港・停泊できる規模と荷役機能を備えていなければならない。また風待ちや潮待ちだけではなく漁場へ赴くための漁港機能をも備えていなければならない。港から拓かれた集落は、これらの産業的・社会的役割を果たすことが可能な能力を獲得していったものと考えられる。

以上より、本州から道南地域へ渡海を行う際や道南地域内で漁場へ赴く際には、その便益を定める規定要因として自然・地理的環境が大きく関与していることがわかった。この制限内において、便益を最大化するための潮待ちや風待ち、日和待ちが可能で、ある程度の積載量を持った船が収容可能な船溜まりの最適地である「箱館六箇場所」のような地域に集落が形成されてきたことがわかった。

4. 総合考察

古代より近世の時系列に即して道南地域の史実から、自然条件から発生する水産業、交易を含む商業、航海技術、行政の関与という漁業集落の形成に関する要素抽出が可能となった。これらの要素は、開拓可能な漁場や移住可能な土地の存在、漁業生産者の流入、本州側商人や行政による経済成果達成のための資本投下など、経済学で言う「土地」・「労働」・「資本」から成り立つ生産の三要素に全て集約することができた。現在の水産業の生産構造とほとんど変わりのないことが認められた。よって道南地域は、海から開けていったこと、豊富な域内海産物を利用した水産業がその原動力となったこと、水産物の渡海交易の要衝として集落が形成されてきたこと、そして人が定住し漁業生産を主とする集落形成に足る地勢的優位性のある地域であった。

箱館の形成には、近隣漁業集落の盛衰が極めて密接に関与しており、元々「箱館六箇場所」を形成した人々は箱館を拠点に漁業や交易を行っていた人々であった。箱館港は海峡東側から太平洋東部の水産物の集約港として位置づけられ、東蝦夷地や江戸へと赴く際の風待ち・潮待ちの港として形成されてきた。本州側からの需要や、周辺・近隣地域の水産物の供給などによって支えられた結果であり、通説的に言われる「自然の良港」としてのみ拓かれたわけではない。

上記結果は、地勢的特徴に基づく産業・経済の発展と時代的に異なる社会構造の変化を書誌学的手法によって統合し、水産・海洋の視点でまとめた本研究手法によって初めて明らかにすることができた。集落形成の根本要因とその構造を知ること、海峡側自治体の将来の姿を予測する上でも重要である。例えば道南地域の水産業を考えた場合、漁獲量の増減や本州側からの需要如何によっては、今現在形成されている市町村の今後の存立が危ぶまれることもありうる。従来の村落研究や歴史学の方法論からだけではその予測は容易ではないと考えられ、今研究で示した地勢的特徴、産業の変遷構造、時間軸上での相互作用の視点からの集落形成の研究は、今後の地域集落のありかたを考える場合に非常に有用であると考えられる。

5. おわりに

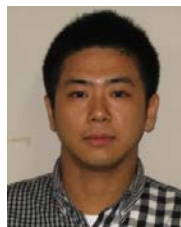
今後は抽出した要素群連関に着目し、各時代に共通する量的な変遷効果を時系的な集落形成の要素間構造として分析し、別報にて報告する。

引用・参考文献

- 1) 鈴江英一：和人地における村の成立，北海道の研究，第3巻，清文堂，pp.32-38，1983.
- 2) 益田庄三：漁村社会の史的展開，行路社，1988
- 3) 大津昭一郎・酒井俊二：現代漁村民の変貌過程，御茶の水書房，1981.
- 4) 北海道開発局局長官房開発調査課：道南漁業の構造と変遷，1958.
- 5) 青野寿郎：漁村水産地理学研究，第一集，古今書院，1953.
- 6) 松前景広：新羅之記録，新北海道史，第七巻史料一，pp.1-82，1969.
- 7) 池田透：北海道史の時期区分，総論，北海道の地名，平凡社，pp.38-41，2003.
- 8) 大内定：考古学からみた北海道，総論，北海道の地名，平凡社，pp.32-38，2003.
- 9) 福井淳一：北海道の骨角牙製釣針，考古学ジャーナル，469，pp.6-11，2001.
- 10) 楠本政助：漁具の研究，縄文生活の再現，筑摩書房，pp.44-121，1988.
- 11) 千代肇：続縄文時代の生活様式，ニューサイエンス社，pp.57-101，1984.
- 12) 関口明：文化は北から南から，北海道の歴史，山川出版，pp.9-42，2000.
- 13) 笹田朋孝：金属器文化の普及，最後の土器文化，擦文・アイヌ文化，第3巻，新北海道の古代，北海道新聞社，pp.70-85，2004.
- 14) 横山英介：擦文文化，ニューサイエンス社，pp.75-121，1990.
- 15) 出口晶子：北方の系譜，丸木舟，法政大学出版局，pp.71-102，2001.
- 16) 野村崇：松前藩成立以前の夷島，総論，北海道の地名，平凡社，pp.42-47，2003.
- 17) 永井秀夫：幕藩体制と蝦夷地，総論，北海道の地名，平凡社，pp.47-53，2003.
- 18) 児島恭子：近世紀の漁業と流通，総論，北海道の地名，平凡社，pp.53-60，2003.
- 19) 紺野哲也ら9名：渡島支庁，北海道の地名，平凡社，pp.207-397，2003.
- 20) 白山友正：安東氏及び蠣崎氏，古代・中世・近世，函館市史，pp.319-339，1980.
- 21) 白山友正：松前藩政下の箱館，古代・中世・近世，函館市史，pp.341-418，1980.
- 22) 南茅部町史編纂室：幕府直轄以後，郷土への渡海，南茅部町史，pp.232-293，1987.

- 23) 海保嶺夫：中世の蝦夷地，吉川弘文館，1987.
- 24) 小林真人：北海道の戦国時代と中世アイヌ民族の社会と文化，北の内海世界，山川出版社，pp.83-101，2000.
- 25) 松木哲：北前船とその航海，北太平洋の先住民交易と工芸，思文閣出版，pp. 26-31，2003.
- 26) 田島佳也：北方産の俵物・昆布交易，北太平洋の先住民交易と工芸，思文閣出版，pp.18-21，2003.
- 27) 石井靖朗：伝統ある昆布，昆布，日本昆布協会，pp.4-49，1986.
- 28) 小川国治：漁村経済と俵物生産，江戸幕府輸出産物の研究，吉川弘文館，pp.283-346，1973.
- 29) 飯島幸人：航海術の概要，航海技術の歴史物語，成山堂，pp. 1-18，2002.
- 30) 羽田野正隆：津軽海峡，総論，北海道の地名，平凡社，pp. 106-107，2003.

著者紹介



但馬 英知（学生会員）

北海道大学大学院水産科学院（函館市港町3-1-1），昭和56年生まれ，平成18年3月北海道大学大学院水産科学院海洋生物資源科学専攻修士課程修了，現在同大学院博士後期課程。

E-mail:htajima@fish.hokudai.ac.jp

The Formation Structure of the Fisheries Communities in the Southern Region of Hokkaido Based on the Historical Relationship between the Fisheries Promotion and the Geographical Factors

Hidetomo TAJIMA, Osamu TAMARU, Arata YAMAZAKI
and Nariharu YAMASHITA

ABSTRACT : The aim of this philology study is to analyze and confirm the historical transition structure and potential factors on the fishing villages in *DONAN* area, the Southern part of Hokkaido, using by over 70 historical literatures and data related with a geography industrial history in the region.

At the first step, meaningful division sets of age was constructed different from the ordinal social historical science study. At the next step, fragments of the history were reconstructed by the elements of environment features and the factors of fisheries, industries and trading in the region. Finely, the information about the transition factors of communities were unified into 5 categories as 1) natural condition, 2) fisheries and its production, 3) commercial transaction, 4) abilities of ship navigation, 5) inferences of local governments.

By the results of analysis, all of the ancient time fishery communities in *Donan* were opened up from seaside where was settled as the strongpoint of fisheries production power and trading to *Honshu*, which is the mainland of Japan. With completion of each small scale community, the twelve sets of *Tate*, where were the core site could support sustainable production and residence were constructed at the date of 14-15 centuries. Those *Tate* duplicated the reconstruction of communities by local war and expansion of trading needs to *Honshu*.

The inferences of the local geographical and natural environment, such as heavy currents in the *Tsugaru straight* where prevents human activities in fisheries and cruising for trading across to the other area, are clearly revealed as the most important factors in the formation and construction of communities. Location of the communities in the region depended on the developments of shipbuilding and cruising technology, which had surpassed the difficulties of

crossing the sea. Always, the communities had been optimized by economic effects. And also, the formation factors of communities were according to the three elements of production in today as 1)Plot of land for residence, 2)Number of Labors for fisheries production and 3)Capital for economic achievements. Those factors are universally observed in the contemporary fishery villages.

Those results shows the unique fact that the natural environmental such as sea condition and geophysical feature in a region condition determines the early time construction of communities, and the three elements of production give arbitral change to the communities later till today. Especially, the development of *Donan* region was constructed by the local fisheries productivities and maritime affairs based on the terrain features.

KEYWORDS : *Fishery communities, Formation factors , Terrain features, Sea route trading*